



第14回わんぱく相撲人間大会  
(6月8日、人間市民体育館にて開催)

# いるま 市議会 だより

No.143

平成20年6月  
定例会号  
2008年8月1日発行

## 6月定例会

条例、請願など24議案を審議.....2P

各常任委員会行政視察報告.....4P

15名が一般質問.....6P

市民の声、ミニ情報.....14P

# 第2回定例会

トピックス

2008.6

## 金子小学校校舎 耐震補強等工事請負 契約の締結など 24議案を審議

### 条例

#### 全部・一部改正条例

議案第65号	人間市都市計画税条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第67号	人間市学童保育室設置及び管理条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第68号	人間市土日夜間診療所条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

#### 廃止条例

議案第66号	人間市農業委員会の選挙による委員の選挙区及び各選挙区定数条例を廃止する条例	全員一致で原案可決
--------	---------------------------------------	-----------

#### 専決処分による一部改正条例（抜粋）

議案第54号	専決処分の承認を求めることについて	賛成多数で承認
議案第55号	専決処分の承認を求めることについて	賛成多数で承認

いずれも「人間市国民健康保険税条例の一部を改正する条例」の専決処分の承認を求める議案である。  
 議案第54号での主な変更点は2点。 賦課方式、税率及び賦課限度額の改正：後期高齢者医療制度の創設により後期高齢者支援金等分を追加するもの。なお保険税額の値上がりはない。 被扶養者であった者の保険税額の軽減：被用者保険の被扶養者で65歳～74歳のこれまで保険料を賦課されていなかった者が扶養者の後期高齢者への移行に伴い国保被保険者となった場合、申請により、2年間、保険税額の緩和措置を講じる。4月1日専決処分。  
 議案第55号での主な変更点は2点。 後期高齢者医療制度への支援金等分の限度額を11万円と定める。 国保加入者が後期高齢者医療制度に移行しても、残った国保加入者が今まで受けていた軽減が引き続き受けられるようにするもの。また、残った国保加入者が一人になる場合、5年間にわたり、平等割（世帯割）を半額にする。本年4月1日以降に75歳に到達する場合については、到達した日から5年間の継続措置とする。4月30日専決処分。



後期高齢者医療制度の  
改善を求める意見書の  
提出を求める請願

本請願は、人間市東藤沢在住の宮澤敏夫氏外1千843名より提出されたもの。

後期高齢者医療制度の改善を速やかに実現されるよう、国及び埼玉県後期高齢者医療広域連合へ、低所得者に対して、現行7割が最高となっている減免割合のさらなる引き上げを図ることを求める意見書の提出を求めるもの。

審議の結果、賛成多数で採択と決定した。

後期高齢者医療制度の  
被保険者にかかる  
負担軽減を求める請願

本請願は、人間市東藤沢在住の宮澤敏夫氏外1千768名より提出されたもの。

後期高齢者医療制度の被保険者のうち、総所得が基礎年金の基本受給額を下回る低所得者に対し、さらなる保険料の軽減策を講じるよう求めるもの。

審議の結果、賛成多数で採択と決定した。

平成20年第2回定例会は、6月2日から6月24日までの23日間開催され、提出議案24件について審議されました。  
 内容としては、委員会提出による意見書1件、市長提出による専決処分5件、人事案件7件、規約1件、条例4件、一般議案2件、平成20年度補正予算2件と請願2件であり、すべての議案が原案のとおり可決または採択されました。

## 請負契約の締結について

金子小学校校舎耐震補強等工事請負契約の締結について

契約金額	1億7,703万円
請負業者	土屋興業株式会社

## 物品購入契約の締結について

事務用パソコン機器一式購入契約の締結について

契約金額	1,724万1,000円
供給者	日立電子サービス株式会社 北関東支店

## 後期高齢者医療制度の改善を求める意見書 (要旨)

政状況にある。そのような状況を背景に、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障がい有する者を対象とし、都道府県単位の広域連合を保険者とする新たな医療制度が、

## 意見書

本定例会において委員会提出による意見書1件が提出され、賛成多数で可決し、関係機関に提出されました。

昨今、わが国は世界でも例を見ない超高齢社会に直面し、市町村ごとに運営されてきた国民健康保険制度は、極めて厳しい財政状況にある。そのような状況を背景に、75歳以上の者及び65歳以上で一定の障がい有する者を対象とし、都道府県単位の広域連合を保険者とする新たな医療制度が、本年4月より施行された。後期高齢者医療制度は、対象が年金生活者を主体とする高齢者に限定されていることから、保険料の負担水準について、低所得者への格段の配慮がより求められる。目下、政府において改善が検討されているが、入間市議会として、以下の項目の速やかな改善を強く要望する。

記

一、低所得者に対して、現行7割が最高となつている減免割合のさらなる引き上げを図ること

## 議員表彰

全国・埼玉県の各市議会議長会定期総会において、各議長会の表彰規定に基づき、本市議会より次の議員が表彰を受けました。



## 固定資産評価審査委員会委員

滝澤一郎氏 入間市大字小谷田303番地1  
全員一致で同意

横田広太郎氏 入間市大字野田689番地1  
全員一致で同意

## 人権擁護委員候補者

田中一雄氏 入間市大字野田1516番地  
全員一致で同意

奥田春代氏 入間市宮前町7番14号  
全員一致で同意

尚和まさ江氏 入間市東藤沢7丁目10番20号  
全員一致で同意

平原律子氏 入間市大字仏子603番地1  
30-502号  
全員一致で同意

坂本佳男氏 入間市大字寺竹804番地5  
全員一致で同意

## 人事案件

### 在職30年以上

石田芳夫議員	友山信夫議員	鹿倉貞二議員	近藤常雄議員	上原正明議員	金子俊雄議員	駒井勲議員
--------	--------	--------	--------	--------	--------	-------

### 在職15年以上

常任委員会

# 行政視察 報告

間市においても取り組む検討を要する。ただし、ネット公売物件の差し押さえ方法、鑑定など、その運用に当たっては配慮を要する。

## 大野城市

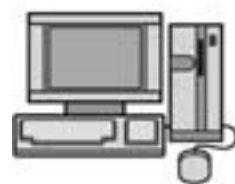
大野城市集中改革プラン 総務省の指導に伴い、一律に定めた努力目標であり、達成可能な項目を列挙している。具体的には次の7つの項目を挙げて、それぞれ平成21年度までの目標を設定したものである。 事務・事業の再編・整理、廃止・統合、民間委託の推進、定員管理の適正化、 手当の総点検をはじめとする給与の適正化、 第3セクターの見直し、 経費節減等の財政効果、 その他（地域協働の推進、電子自治体の推進、地方公営企業の経営健全化など）。現在のところ概ね着実に進捗しているとの評価が得られている。

## 飯塚市

### インターネット公売

飯塚市のインターネット公売は、飯塚市が差し押さえた動産、不動産について、全国に約4千万人のユーザーを有するネットオークションを利用して、公売情報の周知、多数の入札者の確保、入札者同士のせり売りを実施し、より高い価格での落札、換価による収入増加を図る制度である。導入のメリットと収税効果の結果はネットを利用するため、新聞掲載費用、チラシ等の印刷費用の宣伝費用が無料である。また、全国に入札対象を期待できる。市の税収に取り組む姿勢が市民に浸透したことによる滞納抑制効果があったものとも考えられる。

「総括」 全国のネット会員が対象で、システム運営経費をあまり必要とせず、メリットが多いことから入



応急復旧活動に大きく貢献した。別府市消防本部はこれを受けて、今後、南海・東南海地震による大規模な被害が予測される中で、別府市内において地震災害が発生した場合に、市民の受ける被害の軽減を図るため、市内在住の市民の知識、技能、経験を活用して、消防本部が行う救助、救出活動を支援するボランティアの育成、運営を行う「災害時消防支援ボランティア制度」を平成9年9月1日に発足。登録者、訓練参加者の減少していることが大きな課題。

「総括」 簡素で無駄を徹底して省く努力がされていた。豊富な基金残高を背景にした財政運営はゆとりがある。事業予算を基金に積み立ててから執行する政策をとっていたが、ほぼ都市基盤整備が完了して一般行政運営が主体になってきているような面からの状況なのかとの印象を持った。

## 別府市

災害時消防支援ボランティア 平成7年1月に発生した阪神淡路大震災では、多くのボランティアが被災者救援のため多様な活動を行い災害の

**都市経済常任委員会**

5月15日 栃木県宇都宮市

5月15日 栃木県小山市

5月16日 群馬県太田市

## 宇都宮市

環境学習 宇都宮市では環境基本計画に掲げる「市民一人ひとりが環境を大切に作る人づくり」を目指し環



境学習を総合的・体系的に推進するため、平成14年度に環境学習基本指針を策定した。主な特徴は以下の通り。

- 「環境フェア」の開催
- 「家庭版環境ISO（みやエココアミリー）」認定制度の実施
- 「学校版環境ISO」の認定制度の実施
- 「事業所版環境ISO（ECCO）つのみや21」の認定制度の実施
- 「環境出前講座」の実施

「もったいない」をキーワードに、普及啓発活動を推進

【視察後の協議会から】 「うちのみや環境フォーラム」が、環境学習センターの事業の一部を受託している点や、「家庭版環境ISO（みやエココアミリー）」について、認定証を発行して、ポイント制にしている点は当市でも参考になる。

## 小山市

まちづくり事業 小山市では市街地再開発事業として 小山駅西地区第一種市街地再開発事業、 小山中央第一地区市街地再開発事業、 城山町三丁目第一地区の3箇所事業を進めている。



小山市地区まちづくり条例が、平成17年4月1日に施行された。この条例は市のマスタープランに基づき、地区レベルの課題に応じたまちづくりを進めるため市民が主体となったまちづくり組織の結成やまちづくり構想の策定、まちづくり活動への支援などについて具体的に定め、市民・事業者・行政による協働のまちづくりの推進に必要な基本的事項を定めたものである。

【視察後の協議会から】 市街地の中でも裏通りの不良市街地化箇所を重点的に再開発した面があるように思う。防災等の観点から、不良市街地化した所を整備することが、公共的な意味では最優先課題なので、そうした義務は十分果たしているなどの意見が出された。

**太田市**  
水道事業包括業務委託 太田市では、水道事業に対して包括業務委託を実施している。

包括業務委託による効果については単体で発注していた民間委託事務を同一業者に複数を発注することに伴う、経費の削減が見込まれた。また、人件費・直接経費の縮減もあり、経済効果として5か年で約7億円を見込んでいる。今後の課題としては、委託留保した業務を委託拡大する時に、危機管理対応・責任の分担・リスク負担などの見直しが必要である。



また、受託者の業績・成果をどう評価し、どう配分するかなど検討の余地が残っている。なお太田市では水道事業に限らず、プロポーザル方式による民間委託が様々な行政事務で実施されている。

【視察後の協議会から】 水道事業に限らず、市長から末端の職員まで軸がぶれずに、コスト削減の意識が徹底していると感じた。コスト意識の徹底が大事なことだとの意見などが出された。

**福祉教育  
常任委員会**

5月7日  
三重県四日市市

5月8日  
愛知県犬山市

5月9日  
静岡県富士市

#### 四日市市

**PFIによる小中学校施設の耐震等整備事業** PFIとは、民間資金活用による公共施設等の整備方法であり、現在では耐震化の手法としても注目されている。この手法により学校施設だけを4校一括整備した例は、全国でも四日市市のみである。同市では、学校施設の耐震化がほぼ完了する中で、4校のみ残すこととなった。このため、PFIの導入による施設整備を検討、調査研究の結

果推進を図り、コスト削減、行政の考えの及ばない方法により良い施設の実現となった。

PFI法導入から10年経った今では、四日市市ほどのコスト削減効果が見込まれるかは難しいとの見方もある。同じ値段でもより良い施設ができるか等、施設改修内容の精査を十分にする必要があると思われる。入間市でも予算付けは難しい問題だが、学校施設の耐震化は急ぐべきであり、学校ごとの差がなるべく出ないよう計画すべきと考える。

#### 犬山市

**犬山市学びの学校づくり** 全国一斉テストに参加しないことで有名な犬山市だが、様々な先進的取り組みを積極的に進めている。少人数学級、チームティーチングを実施し、学習時間削減に対応するための副教本の作成・活用にも力を入れている。2学期制の導入は教育活動全体を見直し授業時間を生み出した学校もあった。同時に通知表などの評価のあり方についても研究する機会とし、結果、学力の底上げにつながったと見ている。子ども主体の学び合いの授業作り、そして「犬山の子は、犬山で育てる」の教育理念の下、教育改革についてシステム評価に取り組み、不登校生徒の減少となった。

地域で子どもを育てるという理念は、入間市の教育にも通ずる所がある。

指導する側の熱意が良い結果を生んだ好例と感じた。犬山市では市長の交代により教育行政にも影響が感じられ、この点は課題であると考えられる。

#### 富士市

**公立小中学校校舎等耐震補強事業** 富士市は、静岡県から昭和54年に地震防災対策強化地域に指定され、早い時期から耐震補強工事を進めていたが、平成2年度以降は中断となっていた。平成15年に策定された「東海地震対策大綱」を元に耐震性能に係るリストを作成し、建物の耐震化実施方法・予定年度を事業計画として策定した。中でも学校施設は優先事業としている。計画では3年間を1周期として進め、夏休みを中心とした工期を組み、市担当課と業者が共に計画的に進めている。学校施設工事は、工期限定のため工事内容については結果に影響が出る可能性があり、この点も今後課題となる。同市では、「富士市が所有する一般公共物の耐震化計画」を策定、市民にも公表した。

学校施設は災害時の避難所にもなることから、入間市でも財政計画に明確に位置づけ、迅速な対応が必要であると思われる。



## 請願処理経過等報告

市議会で議決された請願の議決結果は市長に対して送付されます。そのうち採択となったものについては、請願処理経過等の報告依頼を行い、市長から定期的に報告を受けています(平成19年から開始)。

平成19年に採択された請願の処理経過等の概要をお知らせします(6月2日報告)。

[ 件名 ] 発達支援事業「元気キッズ」の運営に関する請願	[ 定例会 ] 平成19年第2回定例会で採択
[ 趣旨 ] 1 .母子分離の機会を運営の枠組みの中で実現 2 .親子支援課と障害福祉課が連携し必要な支援が行き届く体制の実現	[ 処理経過等 ] 1 .母子分離の機会・範囲を拡大 2 .今後も両課の連携により資料提供、支援サービス向上に努める
[ 件名 ] 子ども医療費無料制度の拡充を求める請願	[ 定例会 ] 平成19年第4回定例会で採択
[ 趣旨 ] 1 .乳幼児医療費支給制度の窓口一時立替払い廃止 2 .同制度の対象年齢を小学校3年生まで拡大	[ 処理経過等 ] 1 .児童福祉審議会において諮問、審議中 2 .児童福祉審議会において諮問、審議中

### 【表の見方】

[件名] 受理され、審議された請願の件名です。 [定例会] 件の請願が審議された議会です。

[趣旨] 件の請願の内容を要約したものです。 [処理経過等] 市長から報告された処理経過等の内容を要約したものです。

第1回定例会は3月定例会、第2回は6月定例会、第3回は9月定例会、第4回は12月定例会です。

表に記載した趣旨、処理経過等の要約文は、議会広報委員会で作成しました。

### 【報告の対象とならない請願】

請願のうち採択されなかったものは報告の対象から除かれます。また、国への意見書の提出を求める請願など入間市の行政(執行機関)に対するものではない請願も除かれます。

### 促進が期待される現在の学校耐震補強工事計画

年度	小学校校舎	同体育館	中学校校舎	同体育館
20	金子2棟		藤沢2棟	
21	藤沢3棟、宮寺2棟		金子1棟	
22	西武2棟、東金子3棟		武蔵3棟(翌年も)	
23	黒須3棟、仏子2棟		西武2棟	
24	扇3棟、新久2棟	西武、宮寺	向原2棟	
25	東町1棟、藤沢北1棟	黒須、藤沢南	黒須1棟	武蔵
26	藤沢東2棟、狭山1棟	扇、東金子		向原
27		藤沢北、藤沢東		黒須

耐震工事は、宮城内陸地震を教訓に、発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、

発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、

10棟と4中学校5棟、及びそれ以外にも耐震化が必要な10小学校17棟3中学校5棟を一刻も早く耐震化し安全な学校にすべきではないかと、市長は、

耐震工事は、宮城内陸地震を教訓に、発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、

発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、

発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、

発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、発生するかもしれないと言われている宮城内陸地震を教訓に、

### Question 1

## 地震災害・法改正で耐震化促進を

石田芳夫議員

画を前倒しして早期実現することに全力を傾注していきたい。

### Question

## 一般質問

### Answer

6月定例会の一般質問は、質問者15名により6月16・17・18日の3日間行われました。質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

Question 2

# 10月の市長選は？回答できない！

塩屋和雄議員

**質問** 16年間の総括の上、4か月後の市長選はどうするのか。議員や市民が判断する材料と時間が必要。

**市長** 合併については、協議会は成功裏に終わったが、何らかの責任を取らなければとも思った。合併協議会の協議結果で市長が提案、議会が議決して合併が成立するのが法のルールだが、昨今、住民投票とか、意識調査とかが利用され、市民の意識調査の結果はノーとなった。出処進退の判断は難しいと悩んでいる。材料が日々刻々と変わる。今の段階では、辞めるとかやるとかの回答がまだできない。もう少し時間が欲しい。熟慮の上で結果を報告する。



**質問** 市長は15年1月に議会を軽視して合併を急に言い出し、『議論もしないで引き継ぐのは無責任：私は3選以上やるべきでない』という議論の持ち主：合併という全く新しい問題提起がなされた：多選の批判に対して挑戦すべき』と。今度は、合併は失敗したけれど、『合併協議会は成功裏に終わった』と。チョッと、おかしい？私には、理解できない！

今日の新聞で、『混乱を避けるため、6月議会の16日か18日の一般質問で態度をはっきりさせると言明。』と報道がされているが、あいまいな態度表明でよいのか。市民の中の意欲のある人が、立候補を決意するには時間が必要、市長の責務では！

**市長** 今でも、多選反対の考え方だ。結果的には、有権者の判断：現職も新人も、立候補の自由がある：

Question 3

# 貧困・非正規雇用増大に歯止めを

吉澤かつら議員

**質問** 80年前のプロレタリア小説「蟹工船」が若者に共感を呼ぶほど、貧困と過酷な労働が広がっている。政府が労働法制の改悪を行ってきた結果、年収200万円未満の労働者が1千万人を超え、労働者の3人に1人が非正規雇用となった。安心して働ける社会に変えていくために、今こそ雇用政策の転換が必要ではないか。

**市長** 政府の政策が悪かったとは言えない。若者の意識啓発も必要。

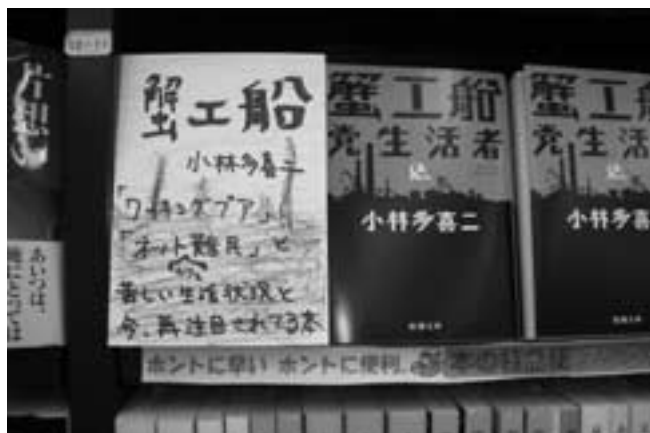
**質問** 労働者の権利を知らせる取り組みとして、成人式で「ポケット労働法」の配布を実施できないか。

**市長** インターネットから見られるようになっていたので、今すぐ実施する考えはない。検討していく。

**質問** 就職活動の支援や、ニートと言われる子どもを持つ保護者の相談を行う職業相談を実施できないか。

**市長** 8月から、第1水曜日に市民活動センターで実施していく。

**質問** 働いても収入が少なく、住む家も確保できない人たちが、安定した生活に戻ることができるよう、



「蟹工船」と共通する現代の貧困（書店にて）

**市長** そうしたことは考えていないが、国や県に要望していきたい。

**質問** 所得税・住民税の控除を受けられる障害者控除は、障害者手帳を持っていないくても、65歳以上で介護保険の要介護1以上であれば適用される。制度を知らない人が多いので、対象者全員に申請書の送付を。

**市長** 多くの方が制度を利用できるように検討していきたい。



Question 4

## 就労支援センター機能の充実を

野口哲次議員

**質問** 障害のある方の就労支援は訓練と紹介が主流だったが、現在は職場に入ってから必要な支援をしていくということが重要視されている。これがいわゆるジョブコーチというものであり、せっかく就労したのに辞めていく人が多い実態から取り入れられた手法である。具体例として障害にあった仕事の組み立てや教え方の支援、通勤や休み時間の過ごし方などの支援、職場の他の従業員の方への支援、定期的な職場訪問、さらには、家族支援などを挙げる事ができる。



**福祉部長** 就労支援センターには職業相談、職場定着の支援、生活支援など多岐にわたる役割があることは認識している。現在、自立支援協議会で同センターの支援の内容を検討している。8月までには、必要な人員を含めて協議会の意見をまとめていただきたい。



**質問** 生きがいづくりや生活援助など高齢者を対象とした事業が多く行われている。敬老祝金やシルバーサービス事業のように一定の年齢の方に一律に現金やタクシーチケットなどを配布する意味合いも以前に比べ薄らいでいるのではないか。

**市長** これから、高齢者を含めて福祉事業の費用が多くなる。適当な時期に敬老祝金などを見直したい。

Question 5

## 入間川河川敷の野良猫の扱いは。

齋藤國男議員

**質問** 飼い猫、野良猫の餌の与え方、指導の仕方は。野良猫に餌を与える人には、餌を与えた猫を自分で飼うような指導を、また、入間川河川敷の野良猫の扱いは。

**環境経済部長** 飼い主の勝手な行動により捨てられる猫がいる。改めて飼い主のモラルが問われている。猫等の動物の飼養に関し動物の愛護及び管理に関する法律により、動物の虐待防止、適正な取扱い等、習性



整備された駅前道路にかくれた危険箇所

を考慮し飼養するよう定めている。飼養指導は埼玉県の事務として規定され、市は動物3原則である、虐待防止、終生飼養、繁殖抑制を基本に、広報等で啓発に取り組み、河川敷については県が立て看板等で対応。

**質問** 入間市シルバー人材センターについて、年間利益は。市はどこまで介入しているのか。補助金はどれくらいか。また、今後の改革は。

**環境経済部長** 年間経常収益は9億5千370万円、経常費用が9億2千950万円、残り2千420万円、そのうち入間市より1千200万円、国より1千200万円が補助金。純利益は残りの20万円である。社団法人なので主権を侵す。よって、市は介入しない。県が定期的に事業の把握をしている。市は、補助金を徐々に削っていく。

**質問** 道路危険箇所と渋滞対策は。

**市民部長** 市全体を見て危険場所の優先順位をつけ、信号機設置、または、何らかの方法で対処したい。



Question 6

## 地球温暖化防止対策について

宮岡幸江議員

**質問** 将来の子どもたちに安全で健康かつ快適な環境を継承していくためには、きれいな空気や水を守り、エネルギーや資源の無駄遣いをなくす取組みが必要。太陽熱利用のソーラーシステムは、自然の恵みを受け温水を作りCO2の削減効果も大きいので地球温暖化防止対策の切り札として注目されている。また、埼玉県は快晴日数が全国一であり太陽エネルギーの利用に適した地域であり、取組みやすい地域である。太陽熱利用施設の導入支援、太陽光発電施設の導入支援をどう考えるか。

**市長** 以前からいろいろな角度から検討してきた。補助の限度額等具体的問題を検討し、導入するよう努力していきたい。



**質問** 屋上緑化の効果はエコロジの多方面で発揮されている。特に断熱効果における冷暖房の省エネは有効。屋上緑化についての取組みは。

**市長** 他市の事例も踏まえ前向きに考えていきたい。まずテストケースとして壁面緑化に取り組んでいく。多くの予算を使わず、他市を見ても効果を挙げているようなので壁面緑化は積極的に取り組みたい。

**質問** 入間市の取組みは、それぞれに素晴らしい先進事例が沢山ある。これらを取りまとめ検証し次に活かせる総合的な調整をどう捉えるか。

**市長** 環境課を中心に行う。提案・指摘が多くなる中、職員の育成や取組み姿勢を明確化し、市民・企業等に協力要請をしていきたい。

Question 7

## 廃プラ焼却問題、自転車通行帯

金子健一議員

**質問** 4月から、これまで不燃ごみだったカセットテープやカバン、靴等が可燃ごみに変わった。なぜか。

**市長** 機械の性能上破砕しきれず、テープの巻き付きもあって支障が生じ、やむを得ず可燃ごみにした。

**質問** 分別で努力している市民に説明がつかないのではないか。

**市長** 広報、ごみチャンネルで周知した。やむを得ない措置と、ある意味ご理解いただけたと思う。

**質問** 対象の多くはプラスチック製品。ほかの廃プラ製品との分別に、市民は矛盾を感じるのではないか。

**市長** 方法がない。引き続き議論する。しばらくご理解いただきたい。

**質問** 限定的に焼却を認めた国の方針を曲解して、プラスチックを全量焼却する自治体が増加した。入間市でそれにつながる危険性はないか。

**市長** 「全て焼却」という考えはない。再利用の方策も検討する。



**質問** 自転車利用者のルール遵守と自転車通行環境整備を目的に道交法が改正された。入間市の道路状況、自転車と歩行者について現状認識は。

**市長** 道路の悪さは指摘のとおり。自転車のマナーも問題。「自転車通行可」の歩道は市道で19キロ。自転車と共同利用できる部分は少ない。



自転車通行帯設置で自転車も歩行者も安心(飯能市内)

**質問** 事故が多発した飯能市内の国道299号で自転車通行帯が設置され、互いに安心して通れるようになった。入間市も取り組みが必要ではないか。

**市長** 確かによくできています。入間市でもモデル地区を検討したい。

Question 8

## 後期高齢者医療制度は廃止すべき

安道佳子議員

**質問** 4月1日からスタートした

後期高齢者医療制度は、様々な問題を含んでおり、「中止・廃止」を求める声が国民世論となっている。入間市でも制度スタートから1か月で、1千400件を超える問い合わせがあった。このような混乱をひきおこした原因はなにか。

**市長** 2年前に決まっていたが、国の具体化が遅れ、説明不足になったことを反省している。

**質問** 75歳という年齢を重ねただけで、国保や健保から追い出され、差別医療を強いられる。なぜ、年齢で差別するのか。

**市長** なぜ、75歳なのか理由がわからない。これについては、十分に議論することも必要。

**質問** 家計のやりくりを困難にする保険料の年金天引きは、高齢者から理解が得られないのではないか。

**市長** 年金から天引きでは、生活実態がつかみづらい。高齢者の生活実態把握に努める。天引きのあり方については、言及をさせたい。

後期高齢者医療制度の保険料増減  
(入間市の国民健康保険からの移行者)

所得	負担増	%	負担減	%	計
33万未満	3627人	72%	1426人	28%	5053人
100万未満	518人	65%	282人	35%	800人
200万未満	1361人	77%	415人	23%	1776人
300万未満	659人	78%	184人	22%	843人
500万未満	145人	58%	107人	42%	252人
500万以上	5人	2%	202人	98%	207人
合計	6315人	71%	2616人	29%	8931人

平成19年度推計値

**質問** 世論調査を見ても、国民世論は「中止・廃止」を求めている。

制度を根本から改めるべきでは。

**市長** 制度はスタートしている。国の見直し案を待ちたい。

**質問** 地域住民の利便性に配慮し武蔵藤沢駅発、アウトレット経由工業団地方面へのバス路線の検討について、西武バスに要望を。

**市長** 市内全域にとつてはいいことである。西武バスに要望する。

Question 9

## 良質な介護サービス提供の持続を

堤 利夫議員

**質問** 介護事業における全国調査

では、「賃金が高い」「収入が不安定」等の理由で、ヘルパーが集まらないことから、介護事業を取りやめる事業所の増加が報告されているが、入間市の実情は。また、利用者にとり満足度の高いサービスの持続を。

**福祉部長** 過去に、15事業所が事業撤退して、現在59事業所が運営している。事業経営を見守りながら、最善を尽くしてまいりたい。

**質問** 市内循環バス「ていーろーど」は、市民意識調査において、多くの市民が充実を望んでいる。来年度、車両を更新するにあたり、一般有料利用者の増加を視野に、コースの見直し、雨風を凌ぐための停留所の整備、各コースと民間バスとの接続をはかり、利便性を高める努力を。

**市民部長** 市内循環バス対策審議会に「車両の選定」「経路と停留所」「料金」の検討を諮問している。質問の内容は、審議会に報告する。



市内循環バス「ていーろーど」

**質問** 国は、自転車の事故が増加しているため、改正道路交通法を施行し、自転車の歩道利用を明確化した。法改正をうけて警察庁は、「自転車は車道が原則、歩道は例外」「車道は左側を通行」「歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行」「安全ヘルムの厳守」「子どものヘルメット着用」の、自転車を安全に利用する為の「五則」を定めた。事故防止に向けた強力な取り組みを望む。

**市民部長** 交通対策推進協議会の活動を通し、事故防止に努める。

Question 10

「負担と給付」のあり方検討を

山本秀和議員

**質問** わが国は、危機的な財政難の下で、人口の減少と高齢化に直面している。市長がこれまで掲げてきた「後退なき福祉」を持続させるために、「負担と給付」のあり方について、従前の「広く・あまねく」から「より困っている人」、「より必要な分野」へと転換する必要があるのではないか。見解は。

**市長** 国の危機的な財政状況の下で、持続可能な社会保障のあり方について、財源論も含めた根本的な議論が必要だ。人間市としても、扶助費が年々増加する中、施策と財源のあり方について、施策間の「ダブル」、「偏り」に留意しつつ、施策の優先順位を明確にし、国の動向も踏まえ、多面的に整理、検討したい。



**質問** 三井アウトレットパーク入間について、交通対策、商業、観光への波及策、特定産業系地域への影響はそれぞれいかがであるか。

**市長** 最大4千800台ほど確保された駐車場の更なる拡大の検討が最重要である。沿道の誘導員の増員なども含め、事業者側との協議、要請を続ける。年60万人の集客は貴重であり、中心市街地の商業や市内観光への広報や働きかけを図りたい。工業、商業、流通系産業の誘致を進めている。駐車場と緑の確保への指導を引き続き図りたい。

**質問** 豊岡第一病院前の踏切道拡幅の今後の見通しは。

**建設部長** 平面での現道拡幅が最有力で、今後とも協議を進めたい。

Question 11

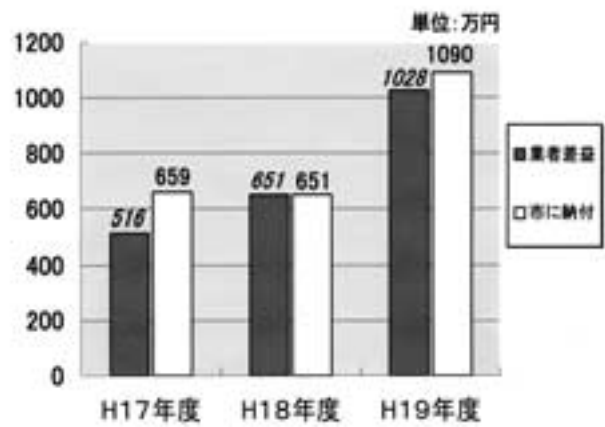
古紙回収委託契約の見直しを

金澤秀信議員

**質問** 現在人間市では、回収委託業者が回収した古紙は、時価で紙問屋から回収業者へ代金が支払われる。市は年度初めに回収業者と契約した単価で回収業者から売却益の一部を受取る間接売却方式を採用してきた。近年古紙の時価が高騰しても市への納付単価はあまり上がらずに業者の売却差益が膨らんでいる。

仮に市場価格で売却できていたら差額の合計はいくらか。差益の出やすい年1度の単価決めを年4回以上

回収委託業者から市への納付金額と売却差益の推移



に増やして市の歳入増を図るべきではないか。

**環境経済部長** 差益の合計はこの3年間で約2千万円。歳入増を図るため年2回から4回程度に増や

**質問** 人間市では国保の滞納世帯のうち悪質なケースでは資格証明書の発行も行ってきたが、親には責任はあっても子供にはない。保険証が個人ごとに発行される現在、子供にだけ限定して発行すべきではないか。

**市民部長** ご提案の趣旨ならば納税者への公平性も確保できるので、義務教育以下の児童に対しては、保険証を発行する方向で検討していく。

**質問** 環境にやさしい都市人間を目指して、使用済み天ぷら油の回収・リサイクル事業の実施を。携帯電話に含まれる希少金属（レアメタル）の市場価格が高騰している。回収率向上に向けた支援をすべき。

**環境経済部長** 他市の例を参考にさらに検討を深めたい。不燃ごみとして出さないよう啓発に努め、市の広報などで対応していきたい。



Question 12

### 特別支援教育の充実を

永澤美恵子議員

**質問** 学校教育法の改正により、「特殊教育」から個々のニーズに合わせた教育支援を行う「特別支援教育」に転換され、軽度発達障害児が対象となった。40人学級に2〜3人在籍されるとみられる軽度発達障害児は脳機能障害により、予測できない突発的衝動性が目立ち、他の児童とのコミュニケーションが困難である。普通教室において学習効果を上げるための環境づくりが重要である。教育の指導力向上のための研修は、校内の連絡会議は、発達障害支援員の人数、研修状況、連絡会議等の充実を。今後の展望は。

**教育長** 外部講師による研修、県・市においても研修を実施している。今後、更なる充実をはかる。

12人配置。今年度から年度当初に説明会、8月に2回の研修と連絡会議を実施。今後検討する。発達障害を対象とした通級教室の設置を計画。充実に向けて努力する。



**質問** 地球温暖化防止に向けてリユース（再使用）の促進をしているが、保護者の負担軽減と児童生徒への教育的観点から、学校の副教材、中学校の制服、公共施設の備品等のリユースの促進を図るべきでは。

**市長** 積極的に取り組んでいく。

**質問** リサイクルプラザがリードし、フリーマーケット会場等市民にリユースの促進を図るべきでは。

**市長** 更に促進するよう努力する。

【このほか】  
小中学校聴講生制度の導入を

Question 13

### 県は出資法人への再就職を禁止

山下修子議員

**質問** 労働局発表の埼玉県内正社員就職件数は前年を2千307件下回る3万4千906件で企業の雇用意欲は弱い。市内の再雇用状況はどうか。

**環境経済部長** 国の調査では再雇用がない企業がまだ3割あるが、市内の工業会加入企業の実態などを見ると法律の主旨に沿ってきている。

**質問** 市職員の定年退職後の場合はどうか。ブラックボックスで見えにくい所があるので一般質問通告書の(1)から(5)について今年4月の数字を示して。

**企画部長** (1)再任用と嘱託の2つの形態で本人の希望を聞き進めている。(2)公民館に10人、(3)財団法人入間市振興公社事務局長に1人、市民会館嘱託2人、産業文化センター管理事務所長1人、農村環境改善センター管理事務所長1人、体育館嘱託2人、武道館管理事務所長1人、(4)・(5)財団法人勤労者福祉サービスセンター事務局長1人となっている。

振興公社理事長と入間都市開発株式会社代表取締役は特別職を退任してからなので再就職には当たらない。

職名	再任用	嘱託	再雇用	その他
（再任用）嘱託職員	11	10	11	10
再任用	11	10	11	10
嘱託	11	10	11	10
再雇用	11	10	11	10
その他	11	10	11	10

市職員定年退職後の再就職・再雇用の状況

**質問** 公民館は13館だが他はどうか。また公社理事長と第3セクターの会社代表取締役は同一人物であり市OBとしてはどうか。県は平成15年から出資法人への就職は禁止だ。

**企画部長** 3館は退職校長。設立経過からOBではあるが大変心強く思っている。市の株式保有は48%だ。

**質問** 国の天下りとの相違点は。

**市長** 館長職はお願いし再雇用も再任用も退職金はなく根本的に違つ。

Question 14

## 地震危険度予測図・仏子歩道整備

宮岡治郎議員



仏子の南北の幹線道路から北に中橋を望む。東側は西武交番、西側はJAいるま野西武支店。

**質問** 入間市は今年度、防災意識啓発を目的として、地震災害を前提とする『防災ハザードマップ』を作成して、市民に配布する予定。根拠となるデータの精度や新しさは、ゆれやすさ等はどう図示するのか。指定避難場所等はどうか表示するか。市民の防災意識高揚に結びつける方策は。マップ作成での工夫は。

**市民部長** 平成18年に実施した東京大地震研究所の入間市内での地

殻構造調査などが反映し、埼玉県が平成19年に作成した「地震被害調査」といった直近のデータに基づく。立川断層帯を震源地の地震と想定し、震度別に色分けで250mのメッシュ図で示す。施設名称ではなく、出来るだけ図や絵文字で表現する。連合区長会・自主防災会の協力をいただき、各地で説明会を予定。公式HPにも掲載。家庭の壁などに張って、いつでも見えるように、カラー刷りの一枚ものを考えている。サイズはA1で、概ね60cm×80cm位。

**質問** 入間川中橋南側付近の仏子の、市道幹46号線の歩道等の整備について、『西武交番』の建替えに合わせ、検討すべきと考えるが。

『JAいるま野西武支店』の建替えに合わせ、歩道の用地確保はどうか。

**市長** 交番の土地は、市が県に有償で貸与している。隅切りも含めて、県警に働きかけたい。協議により、買収ではないが、幅員2mの歩道空間の確保の協力が得られた。今回、26mの歩道の整備を進めたい。

Question 15

## 現状の行政課題と市長の政治姿勢

上原正明議員

**質問** 木下市政・4期16年をかえりみて、現状課題とその対応策は。

**市長** 81票差での当選は私の心よりどころ。時には厳しい事も有ったが市民・職員・議員の皆様の協力に感謝している。現状の行政課題は人口減少・少子高齢化が進行、継続的な行財政改革が必要。「入をはかつて出ざるを為す」事が大切。平成17年度から19年度で17億円の財政改革を実施、今後も続ける。都市基盤整備も必要、北口等区画整理と国道16号の拡幅、小・中学校耐震化、子育て支援、高齢者医療制度、障がい者自立支援、健康福祉センターネットワークの確立。街の力は人のちから、健康市民の活躍を願う。また基地跡地利用も重要な課題。適正な人口の確保は必要。地方自治権の確立が最も重要課題。



**質問** 続けて市政に取組む意欲は。

**市長** 色々な方々からそれぞれの意見が有るのは承知している。今までニューtralな段階、一生懸命考えている。今しばらくのご猶予を。

**質問** 子ども達を対象とするスポーツ行事へ、青少年スポーツ団体で活動している子ども達も参加できる日程などの調整が図れないか。

**教育長** スポーツ行事は市主催のものや各種スポーツ団体が開催するものがある。連絡調整が図られていないのが現状。今後、各種競技団体と連絡調整を行い、円滑な推進を図って参りたい。今年度は「小中学生が参加できるスポーツ・レクリエーション関係の催し物」チラシを配布。



段差のないまちを願って

扇町屋 串田紀子(保育士)

職業柄、小さな子どもを連れて散歩をする機会が多くあります。手をつないでのんびり歩くこともあればベビーカーを利用することも、散歩車に4〜5人を乗せて、目的地へ向かうこともあります。この散歩車ですが、重さは20kg、そこへ12〜13kgの子どもが乗るので総重量は80kgを超えてしまいます。体力には自信はあるものの、決して若くはない(?)私たちが毎日押して歩いて一番困る事は、車道と歩道の段差です。多少の坂道は子どもたちの「ガンバッテ」に励まされて頑張れるのですが、その先にある20cm弱の段差は、2人掛かりでないとながれないこともあるのです。障害を持つ方や、高齢の方もきつと不自由を感じる場所はまだまだたくさんあるのだらうと思います。元気な人間で毎日元気に生活できるように、積極的なバリアフリー化をお願いしたいところです。



健康づくりに関わり  
思うこと

東町 小林真弓(健康運動指導士・管理栄養士)

この四年間、地域の介護予防教室の運動指導に関わることで、いかに「横のつながり」がこれからの健康づくりに必要か、つくづく思うようになりました。運動の世界と社会福祉の世界が手を結ぶことで、より豊かな生活向上プログラムが出来てきていると思います。確実に手応えを感じています。それに比べ、今年度から特定保健健診が開始されているようですが、運動と医療の連携はほとんど取れていないような気がしています。医師が運動指導の現場に積極的に参加する。このような場面は見たことがありません。魅力的な運動指導は運動の現場ならではの運動指導員の「技」です。是非、一緒に参加を。我々運動指導員とのセッションをお願いしたい。お互いの力をさらに活かして多くの人々がより健康でいられるよう、一緒に頑張っていこうではありませんか。



## 9月定例会日程案

- 8月27日(水) 開会
- 9月 1日(月) 総括質疑
- 9月 2日(火) 総括質疑
- 9月 3日(水) 総務常任委員会
- 9月 4日(木) 都市経済常任委員会
- 9月 5日(金) 福祉教育常任委員会
- 9月 9日(火) 一般質問
- 9月10日(水) 一般質問
- 9月11日(木) 一般質問
- 9月18日(木) 閉会

日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



## 三二情報

議会だよりも経費削減しています

入間市議会では、行政改革推進の一環として行政に対して様々な提案を行ってきました。

また、市議会としても、経費削減できるところは積極的に見直しをしています。

このところの古紙をはじめとする用紙の市場価格の急騰を受け、市議会だよりの発行価格が平成19年度契約金額1ページあたり1.18円から、数十銭値上がりするとの予測が出されました。発行部数を考えると年間数十万円もの増額となる予測でした。厳しい財政事情に鑑み、予算の増額は難しく、むしろ節減のための工夫が求められています。

広報委員会では、用紙の種類をマットコート紙から上質紙に変更、表紙・裏表紙をカラー印刷から2色印刷に変更するなどの経費削減策を決定し、本年3月定例会号より切り替えました。

これらにより、1ページあたりの単価を1.2円に抑制することができました。今後の課題として、ページ数の16ページ固定なども検討材料として、更なる経費削減に努力していきます。

## 議会広報委員会

永澤美恵子	忽滑谷陽子	山下 修子
金子 健一	金澤 秀信	山本 秀和
齋藤 國男	駒井 勲	宮岡 幸江

は委員長      は副委員長